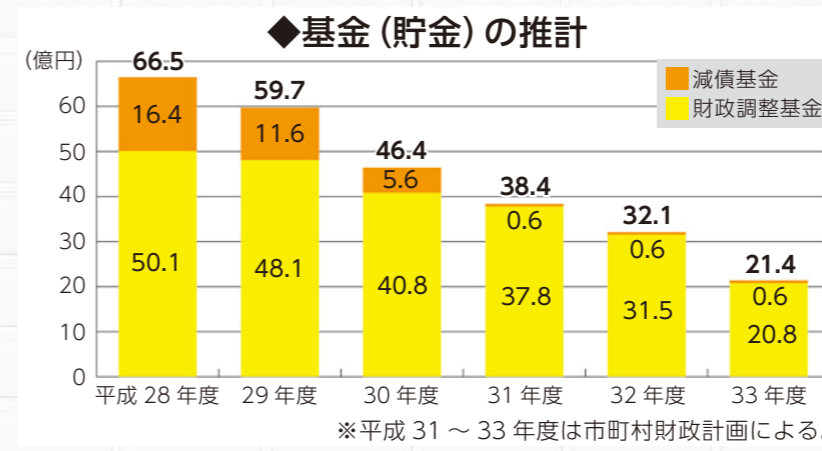


#4 貯金はもつのか

これからさらに収入が減るため、今までと同じ事業や施設の運営を続けると、収入不足が大きくなります。不足する分を、貯金を崩して補いながらやり繰りしても、数年後には貯金も底をついてしまいます。



#5 介護・下水・施設：増え続ける財政負担

税金や国からのお金などの収入は減っても、介護保険や下水道事業への負担、古くなった施設の修理や建て替えなど、これからの財政負担はますます厳しくなります。また、施設の運営費用の負担も増えています。これからは全ての施設は運営できません。残す施設を選ぶ必要があります。

介護保険・下水道事業への負担は11億円超

高齢者の増加によって、介護保険を利用する人が増える見込みです。下水道の整備費用と維持経費も増えていく算定です。30年度は、介護保険事業費用で6億8千万円以上、下水道事業費用で4億6千万円以上、合計すると11億5千万円を税金などで負担しますが、今後増えることが見込まれています。

老朽化施設の建て替えに63億円以上かかる

道路も含め、建設後30年以上経過している市の施設が半分以上あり、同じ時期に建て替えを迎えるため、今後、膨大な費用負担が生じます。仮に全てを建て替えした場合、今後40年間の平均では、毎年、建て替え費用に63億1千万円必要となりますが、準備できるお金は38億7千万円しかありません。毎年24億4千万円不足しますが、不足を補う収入が見込めません。

同じような施設の運営費用も負担

合併で似た施設が複数あることも、財政負担となっています。例えば、入浴できる福祉施設です(下表参照)。ほとんどの施設は使用料だけでは運営できず、税金などで補っています。今後は不足額を減らすために、使用料の見直しや、同じような施設の廃止に着手していく必要があります。

#6 本当に必要なことを一緒に考えましょう

市ではこれまで、かなり厳しくなる財政状況を考え、職員数の削減や事業の民間委託などを行いつつ、市民に必要なサービスを続けてきました。しかし、今までと同じだけお金をかけ、同じ内容のサービスを行うことはできません。

そのため今年度から、これまでは300万円補助していたアンテナショップを廃止し、委員報酬や団体補助金を減額することにしました。今後は、職員数のさらなる削減や給与の削減も考えていきます。

◆各市の人口と職員数

市名	人口	職員数
田村市	37,195人	460人
喜多方市	47,848人	510人
相馬市	38,119人	299人
伊達市	60,737人	524人
本宮市	30,751人	264人

※平成29年4月1日現在

限られたお金の中で、いかに暮らしやすい田村市を維持していくか。

「あれも、これも」から、「あれか、これか」へ。本当に必要なことのために、市の予算に見合ったやりくりに変えていきます。市民の皆さんにも我慢していただくことが出てくるはずですが、田村市は、誕生して13年。人であれば、幼少期から成人に向けて一番成長する時期です。だからこそ、国からもらえるお金が減っても、誰もが明るい生活を送るための改革が必要になります。市の財政危機は着実に進んでいます。対応を先延ばしにすることは許されません。市の将来のために、行政と議会だけでなく、市民の皆さんと一緒に、同じ想いで、本当に必要なものを考えていきたいのです。まずは、現在の財政状況をお知らせしました。今後は、市が抱える課題や取り組みをお知らせしていきます。今年度の当初予算については、来月号で紹介する予定です。市の財政や施策にご意見、ご要望がありましたら、お気軽にご連絡ください。

●問い合わせ 総務部 財政課 ☎ 81-2118

●市民の声受付専用電話 ☎ 82-0066

不断の覚悟で行財政改革を

田村市の財政状況は、普通交付税の優遇措置終了や、扶助費などの義務的経費の増加もあり、収支バランスは極めて不均衡です。さらに、歳入不足はすべて貯金頼みで、まさに財政危機と言わざるを得ません。

この財政危機は、突然やってきたわけではありません。財政的に大きいのは、普通交付税の優遇措置が平成32年度には完全に終了し、単年度で約22億円の歳入減に陥ることです。本来であれば、減額に合わせた行財政改革を推進し、財政規律を維持すべきでした。その取り組みの遅れが、何よりの要因と言えます。

今後、32年度まで普通交付税が段階的に減額していくことから、身の丈に合った行政経営をしていかなければなりません。まずは4月から、他市町村の状況や近年の社会情勢などを考慮し、市長等の給与、議員報酬や各種委員報酬の見直しをさせていただきました。今後は、職員

定員を削減して人件費を抑制するほか、不採算の事業、赤字の事業、投資効果が見えない事業は、整理や統廃合を進めていきます。つまり、これまでのように「あれもこれも」行うのではなく、真に必要な「あれかこれか」を選択していかなければなりません。

行政サービスの基盤は、財政の安定化にあります。今回、市の財政状況が危機的状況にあるということをお知らせしたのは、不断の覚悟をもって行財政改革を進めていかなければならないことを市民の皆様と共有するためです。

そのために、市では普通交付税の優遇措置が完全に終了する32年度までの約3年間、持続可能なまちづくりを進めるため、徹底して行財政改革を進め、財政の健全化を図っていきますので、市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。



田村市長
本田 仁一

◆入浴できる福祉施設の運営状況(平成28年度決算)

施設名	運営費用	収入(使用料)	不足額	利用者数	利用者1人あたりの運営費用
船引総合福祉センター	4,788万円	1,322万円	3,466万円	17,306人	2,767円
針湯荘	7,762万円	5,269万円	2,493万円	63,093人	1,230円
寿楽荘	965万円	50万円	915万円	4,830人	1,998円
常葉老人福祉センター	1,062万円	0万円	1,062万円	7,633人	1,391円

※不足額は税金などで補いました。

※常葉老人福祉センターでは、平成29年度から使用料をいただいています。